

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)  
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 東大阪市 】				
令和 5 年度に実施した取組の内容及び成果と課題				
<p>1. 事業の実施体制          住基情報を基に、外国籍の子供の情報取得          以前から行っているアンケートの回答の反映。          市役所内の関連部署の情報、東京出入国管理局への照会で海外への転出の可能性を絞る。          (今年度は民生委員に聞き取りをお願いした)          学事課が就学申請を入学予定者に送る時、日本の学校に入学しない場合のアンケートも送る          ↓          学事課がアンケートに回答なく、就学の状況が明確でない児童生徒のいる保護者へアンケートを送る          ↓          受け取った人が、子供の就学状況について答える          ↓          学事課が答えを受け取って学齢簿に入力する</p>				
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>⑤市内に住民票のある外国籍の、義務教育の年齢にある子供の世帯主に対し、就学状況に関するアンケートを行うとともに、公立学校へ入学可能である案内をする。</p>				
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>⑤令和5年10月に就学申請・アンケートを送付。112件のうち回答は1件あった。          令和5年11月に就学申請・アンケートを送付。20件のうち回答は0件あった。          令和6年2月にアンケートを送付。71件送付したうち、回答は28件あった。</p> <p>複数回アンケートを送付しても反応がない人へのアプローチが課題。          電子申請の回答を正確にすることが課題。          ※新小1は、義務教育学校新1年生を含む。          ※新中1は、義務教育学校新7年生を含む。</p>				
	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	113人	37人	11人	0人
<p>4. その他(今後の取組等)</p> <p>⑤今後もアンケートを続けていく。送付方法や、翻訳、回答項目などを工夫して回答が増えるよう工夫する。</p>				

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。  
 ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。